



株主の皆さまへ

第46期 中間報告書

2018年3月1日～2018年8月31日

AEON delight 

イオンデイライト株式会社

証券コード：9787

計画に対し順調に進捗し、第2四半期累計で増収増益、過去最高益を更新



代表取締役社長 兼
社長執行役員
はまだ かずまさ
濱田 和成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第46期第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）における業績と事業への取り組みにつきまして、ご説明いたします。

■ 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～8月31日）の連結業績は、売上高1,538億84百万円（対前年同期比101.4%）、営業利益90億60百万円（同102.9%）、経常利益91億34百万円（同102.9%）、親会

社株主に帰属する四半期純利益56億28百万円（同101.0%）となり、第2四半期累計で増収増益、過去最高益となりました。

■ 経営の基本方針

当社は更なる持続的成長を目指し、イオンディライトビジョン2025^{*1}（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

今期は、これに先立ち2017年4月に策定・公表した「IFM^{*2}」、「アジア」、「テクノロジー」を基本方針とする中期経営計画（2017-2019年度）の遂行を加速するため、「ビジョン2025」で定める3つの柱を各事業の施策として具体化、社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

^{*1} 詳細はP3をご覧ください。
^{*2} IFM（インテグレートド・ファシリティマネジメント）
ファシリティ（施設とその周辺環境）に関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

■ 当第2四半期連結累計期間の主な取り組み

<安全・安心>

当社は、施設とその周辺環境への「安全・安心・快適」の提供を自らの使命と考えています。平時は防災設備の

保守・点検や防災訓練の実施支援などの防災・減災体制の強化、有事の際は、BCP^{*}支援による災害被害の最小化に資するサービスを提供してきました。

当期間に発生した6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨等の自然災害に際し、当社は発災直後より「対策本部」を設置するとともに、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービスの提供を通じて、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。

^{*} BCP
不測の事態が発生しても事業を中断させない、中断したとしても早期に再開させるための事業継続計画

<人手不足>

日本および当社が事業を展開する中国で人手不足が深刻化する中、当社は自社と顧客企業の「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム^{*}の構築に着手しました。

また当期間は、テクノロジーの活用による施設管理業務の効率化・自動化に取り組みました。日本の大型商業施設では、センシング技術などを活用した設備の遠隔監視や自動制御化の実証実験を推進。研究開発を

■ 業績ハイライト（中間）

売上高
1,538億84百万円
（対前年同期比101.4%）

営業利益
90億60百万円
（対前年同期比102.9%）

経常利益
91億34百万円
（対前年同期比102.9%）

親会社株主に帰属する
四半期純利益
56億28百万円
（対前年同期比101.0%）

進めてきた自動走行型清掃ロボットは、実用化に向け最終検証を実施、11月からの本格導入、販売開始に向けて9月に先行導入しております。

さらに、施設データを効率的に収集・蓄積する分散型管理システム（Delight Viewer）を開発、10月より本格導入しました。中国上海市では、5月に現地AI企業と共同出資で研究開発センターを開設、AIやIoT活用による施設管理モデル開発に着手しました。

^{*} イオンディライトプラットフォーム
施設内外から得られたデータの収集・蓄積とその分析を行うデータプラットフォーム環境。詳細はP4をご覧ください。

<環境>

イオン(株)は3月に「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定・公表、CO₂の店舗排出総量ゼロを目指し、「脱炭素社会」の実現に向け取り組むことを宣言しました。さらに、100%再生可能エネルギーでの事業運営を目標に掲げる、国際イニシアティブ「RE (Renewable Energy) 100」に日本の小売企業として初めて参画しました。

当社は、イオングループのエネルギーマネジメントを担う企業として同ビジョンに参画、さらに地域社会へのエネルギー供給から施設の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指します。

イオンディライト ビジョン2025

アジアにおいて、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す。

当社は、10月、更なる持続的成長を目指し、新たに「イオンディライト ビジョン2025」を策定、発表しました。概要について、以下にご説明いたします。

3つの成長戦略

安全・安心

昨今、自然災害が相次ぎ、企業における事業継続性が問われる中、当社が創業以来提供価値としてきた「安全・安心」に磨きをかけ、より高レベルのサービスを提供していきます。

人手不足

既に日本や中国で深刻化する中、今後当社は自社・お客さまの双方の「人手不足」問題を解消するソリューションを提供していきます。

環境

グローバルレベルの課題であるとともに、イオン(株)における「脱炭素ビジョン2050」の宣言、「RE100」への参画に伴い、当社はエネルギー管理サービスの確立と提供を行います。

戦略の方向性

国内は、イオンディライト経済圏の構築でシェアを拡大、海外は、中国において物業管理業界トップ10を目指します。

日本

- イオンディライトプラットフォーム(以下ADプラットフォーム)を活用し、イオンディライト経済圏を構築
- テクノロジーを活用し、お客さまのコスト削減に繋がる無人化・省人化モデルを構築し、効率化を図る
- 顧客起点の営業、他社との協業によりFM市場シェアを拡大する
- 新たな事業の柱として、エネルギー管理事業を構築

中国

- 中核事業会社2社を完全子会社化
- 強みとする華東エリアでADブランドを確立、全国展開できる事業基盤を構築
- 中国でのブランド・人材採用・経営管理体制などを構築し、中国物業管理業界トップ10を目指す

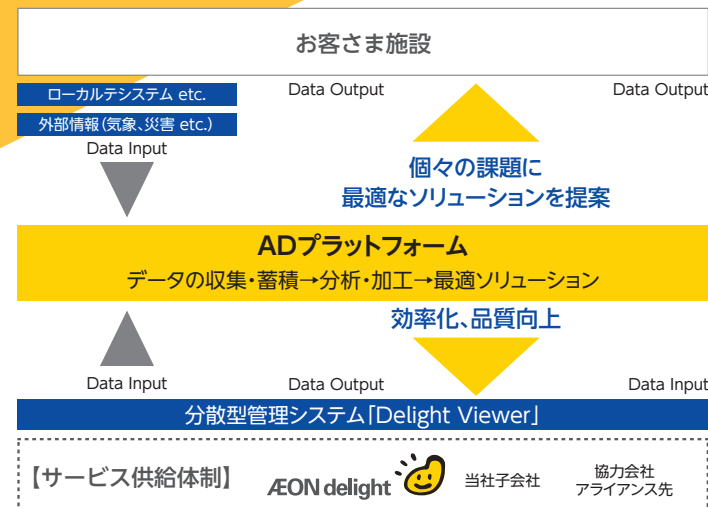
2025年度 目標数値

売上高	営業利益	売上高	売上高	営業利益率
5,250億円	480億円	グローバル TOP10	アジア No.1	グローバル トップレベル

日本

ADプラットフォーム

従来、紙面で運用・保管してきたデータを電子化、以降新たに得られる施設内外データもADプラットフォームに収集・蓄積します。当社が40年超に渡り培った知識や経験、ノウハウをビッグデータ化し、AIにより分析・加工することで、予知メンテナンスの実施や効率的な作業実施など、お客さまの課題に最適なソリューションを提供していきます。提携先・協力会社も参画できるオープンな仕組みとすることで、それぞれに利用価値の高いデータを共有、FM業界での圧倒的な競争優位性構築により、イオンディライト経済圏の形成を目指していきます。



「環境負荷低減」実現に向けた新たな事業創出

イオングループでエネルギー管理を担う企業として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギー管理サービスの確立を目指します。

また、資材関連事業を環境への影響を配慮し、原材料の見直しから提案を行える環境資材事業へと進化させていきます。

中国

One Aeon Delight戦略




当社は、2007年に中国での事業開始後、2012年に蘇州市蘇房物業管理有限公司(現 永旺永樂(江蘇)物業服務有限公司)、2013年に武漢小竹物業管理有限公司を子会社化、両社を中核として中国事業を成長を加速させてまいりました。

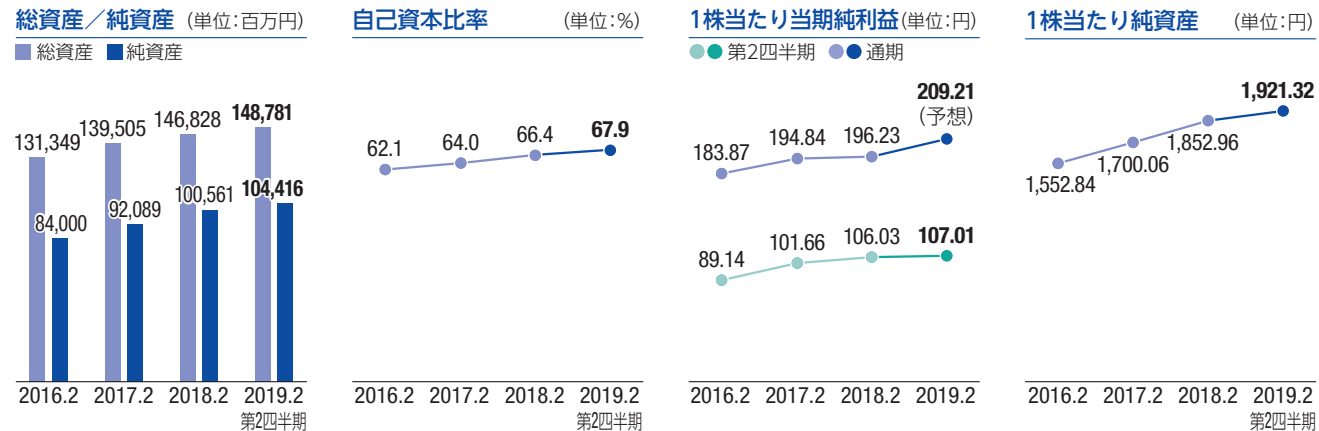
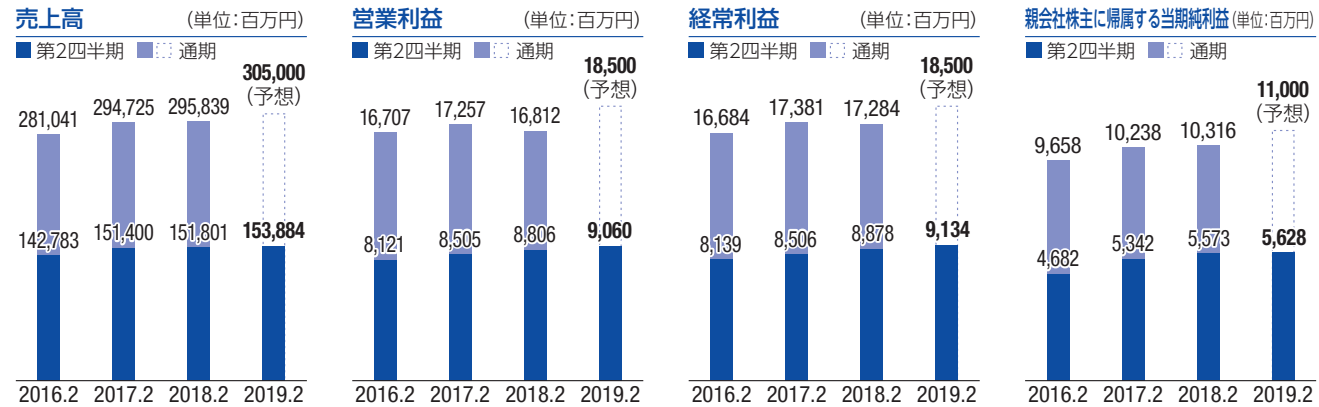
次なる成長ステージへの移行のため、当社は9月に両社の完全子会社化を決定、両社間の連携強化、意思決定の迅速化、中国でのイオンディライトブランドの確立を目指すOne Aeon Delight戦略により、まずは売上高500億円規模となる中国物業管理業界トップ10入りを目指します。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

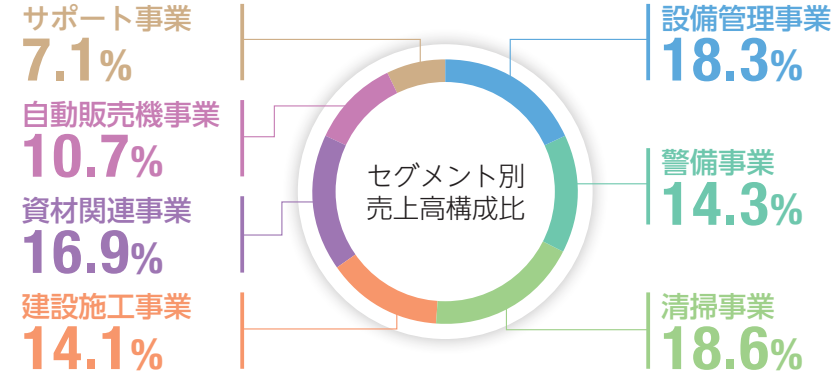
■ 決算のポイント

- 
計画に対し順調に進捗し、第2四半期累計で増収増益、過去最高益を更新。
- 
セグメント別売上高では、5事業で増収。2事業で減収。
 設備管理事業は防火設備定期検査の受託拡大により大きく増収、建設施工事業は大型工事が下期に集中、自販機事業は豪雨や台風などが影響。
- 
セグメント別利益では、4事業で増益。3事業が減益。
 設備管理事業は2ケタ成長、建設施工事業は収益性の高い内装工事に注力し増益。警備事業は外注費増加が影響、自販機事業は収益モデルの転換途上、サポート事業はイオンコンパス(株)が苦戦。



SEGMENT INFORMATION

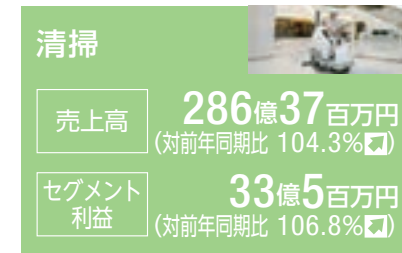
セグメント別概況



- 新規の顧客開拓に加え、緊急時におけるお客さまの防災・減災体制の整備支援に注力。



- 職場環境の改善を含めた働き方改革に継続的に取り組むと共に、省力化を目的に出入管理や巡回警備などのシステム化を推進。



- 自社開発の水性コーティング剤拡販、トイレ清掃業務の省力化、清掃ロボットの最終検証を実施。



- 設計・デザイン分野の体制強化により、商業施設のテナント入替に伴う各種工事の包括的受託に向けた提案活動に注力。




- イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託拡大と物流コスト削減に注力。



- デジタルサイネージ型自販機を活用した動画広告枠の提供拡大など、新たな付加価値創造に注力。



- 施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に注力。

詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンドライオ](#) 

清掃業界における人手不足の解消へ 床清掃ロボットを導入、2018年11月下旬より販売開始

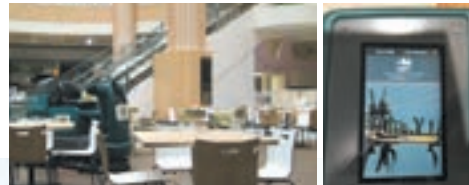
当社は、清掃業界における人手不足を解消すべく、米国の大手清掃機器メーカーであるテナントカンパニーと自動走行型床洗浄機「AMR」を共同開発し、2018年9月より当社の清掃現場に導入すると共に、同年11月下旬より販売を開始します。

当社は、1972年の創業以来、清掃を含む施設の管理運営に関わるサービスの提供を通じて、お客さまに「安全・安心・快適」な環境をお届けしてきました。清掃事業では、不特定多数の方々を利用され、レイアウトの変更も頻繁にあることから、作業の難易度が高いとされる大型商業施設を中心にサービスの提供を拡大してきました。また、業務標準化の徹底をはじめ、クリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）を主体とした小集団活動「働きやすさ追求活動」の実施や施設毎の特性を踏まえた独自のマニュアル策定など、絶えず品質や生産性の向上に取り組んできました。加えて、研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」などを活用して、作業工程や人員配置の最適化を含めた効率的な清掃手法の研究やプロフェッショナル人材の育成に努めてきました。

現在、国内では人手不足が深刻化しています。清掃業界においても人材確保が難しくなると共に人件費が上昇し、当社を含めた清掃事業会社では、作業の省力化が喫緊の課題となっています。こうした中、当社は清掃ロボットを導入し、更なる省力化を実現していきます。加えて、清掃ロボットの販売を通じて、作業の効率化を支援することで、清掃業界全体の人手不足解消に貢献してまいります。



AMR 外観



レイアウト変更にも柔軟に対応

事前の手动運転で
簡単ルート設定

主な特徴

- 日常の床清掃作業の約7割を省力化^{※1}
- ソフトバンクロボティクス株式会社の提供するAI清掃Pro^{※2}Powered by BrainOSを採用
- 3次元センサーなどによりレイアウト変更にも柔軟に対応（予期せぬ衝突も回避）
- 高い洗浄力を実現する電解水精製機能を装備

※1 清掃作業員の操縦による床洗浄機の使用比較時

※2 自動走行技術「BrainOS」などを清掃の現場で利用するためのサービス

設計・デザイン部門強化による 内装設計・工事の受託促進

当社は、建設施工事業において、「商空間総合プロデュース」として店舗活性化工事に伴う受託拡大を目的に、設計・デザイン分野での人材・提案力をはじめとする体制強化を昨年度より進めています。

従来、同分野では店舗のテナント入退店に伴う仮囲いや原状回復工事を中心に受託を拡大してきました。更に調査・企画、設計・デザイン、監理といったバリューチェーンの川上においても受託を拡大すべく、2017年にはDELIGHT DESIGN LABに続いて設計デザイン企画部を新設、2018年4月には、イオングループを中心に国内および中国・アセアンでの内装工事の豊富な実績を保有する株式会社ユーコムの子会社取得、子会社化し、店舗内装設計に関わる人材確保および体制を構築しました。

テナント入退店に伴う一連の工事をワンストップで受託できる体制を整備したことにより、2018年度下期より大型活性化工事の受託拡大を加速していきます。

2018年上期より、大型活性化工事における、店舗環境デザイン設計を受託していた関東の商業施設においては、2018年度下期より施工工事を受託、設計業務を含めた初めての包括的受託を目指しています。その他、商業施設内の保育園やスポーツ専門店においても、新店・改装における設計とそれに伴う施工といったバリューチェーンの広い分野における受託が進捗しています。

今後は、物販・飲食・サービス等様々な業態のテナントの設計提案も強化し、店舗環境設計を含む包括的受託拡大を推進していきます。



店舗環境デザイン設計を受託した商業施設

経済産業省・資源エネルギー庁による補助事業に採択 独自の分散型エネルギーシステムで低炭素エネルギーの地産地消促進を目指す

当社は、7月11日、株式会社エディソン、福島県郡山市、デジタルグリッド株式会社と共に、一般社団法人 低炭素投資促進機構によるエネルギーの地産地消に係る補助事業者として採択されました。

この補助事業では、2020年再生可能エネルギー比率30%の達成、地域産業での再生可能エネルギー活用促進を掲げる福島県郡山市の工業団地において、独自の分散型エネルギーシステムを構築し、低炭素への効果、経済性の精査、および地域の再生可能エネルギー発電所の有効性について検証を実施します。団地内への太陽光発電や廃棄物発電といった分散型電源の導入や自動で電力需給の均衡を図るプラットフォームの活用などにより、対象エリア内での電力需給最適化を目指します。

当社は、同調査においてエネルギー事業者、需給調査や事業モデルの検討を行う分野を担当します。再生可能エネルギーの利活用をはじめ、施設の電力消費量を随時監視し、節電や省エネ、電力コストの削減を通じて、持続可能なエネルギー社会の実現に貢献していきます。



ファシリティマネジメントの国際規格ISO 41001国内初取得

当社は、9月14日にファシリティマネジメントの国際規格、ISO 41001の認証を国内で初めて取得しました。

ISO 41001は、2018年4月に発行された世界初のFM分野の国際規格であり、この認証により当社は国内で唯一、世界基準のファシリティマネジメントを提供できる企業と認められました。

当社は同規格を活用することでビジネスプロセスを標準化し、グローバルレベルでのビジネスを提供してまいります。



左：株式会社日本環境認証機構 立上和男社長
右：当社 濱田和成社長

会社概要

社名	イオンデライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創業	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	IFM (統合ファシリティマネジメント) 事業
従業員数	4,062名 グループ合計13,420名
本社所在地	【大阪本社】 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F

取締役および監査役

取締役会長	中山 一平
代表取締役社長 兼 社長執行役員	濱田 和成
取締役 兼 副社長執行役員	山里 信夫
取締役 兼 専務執行役員	冢志 二郎
取締役 兼 専務執行役員	古川 幸生
取締役 兼 常務執行役員	定岡 博規
取締役 兼 常務執行役員	四方 基之
取締役 兼 常務執行役員	水戸 秀幸
取締役 (社外) (独立役員)	佐藤 博之
取締役 (社外) (独立役員)	藤田 正明
取締役 (社外) (独立役員)	本保 芳明
常勤監査役 (社外)	森橋 秀伸
監査役	津末 浩治
監査役 (社外) (独立役員)	高橋 司
監査役	河邊 有二

株式の状況

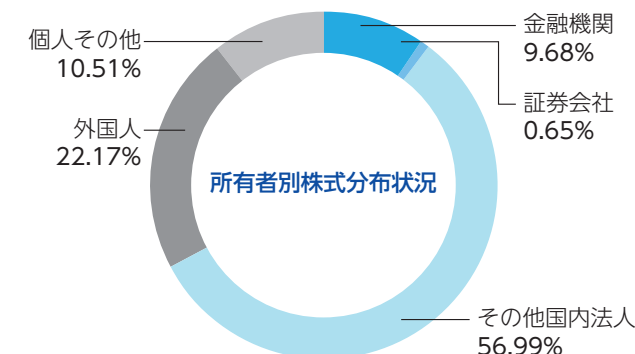
発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	54,169,633株
株主数	7,300名

大株主の状況 (千株未満切り捨て) 所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率 (%)
1	イオンリテール株式会社	13,558	25.03
2	イオン株式会社	13,195	24.36
3	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	2,240	4.14
4	オリジン東秀株式会社	1,854	3.42
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,321	2.44
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,203	2.22
7	イオンデライト取引先持株会	1,004	1.85
8	イオン琉球株式会社	855	1.58
9	ピーエスピー パリバセックサービスグループ ジャスチック アパティーン グローバル クライアント アセット	682	1.26
10	ステートストリートバンクアンドトラスト クライアント オムニバスアカウントオーエムゼット-505002	563	1.04

(注) 上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式1,558千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.88%)を所有しております。

所有者別株式分布状況



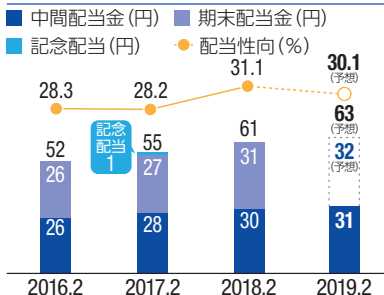
株主さまインフォメーション

当第2四半期は前年同期よりも
1円増配し、1株当たり31円
とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指し、連結配当性向30%を基準とする株主配当を実施してまいります。

2019年2月期につきましては中間配当31円を実施し、期末配当につきましても32円を予定しています。

1株当たり配当金の推移



株主優待制度のご案内



2月末日の株主さまにつきまして、その保有株式数に応じて優待口数の優待品を贈呈いたします。

- 1 イオントップバリュ2,500円相当の商品
- 2 イオンギフトカード2,000円分
- 3 ハウスクリーニング割引券(2,500円割引)

ご優待株式数/持株数	100株以上	1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
優待口数	1口	2口	3口	4口

1 イオントップバリュ 2,500円相当の商品

どちらかをお選びいただけます。

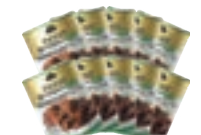
トップバリュ商品A (フェアトレード)

グアテマラブレンド
コーヒー6袋



トップバリュ商品B (セレクト)

タスマニアビーフカレー
10個



2 イオンギフトカード 2,000円分

全国のイオングループ各
店をご利用いただけます。
(一部ご利用いただけない
店舗もあります)



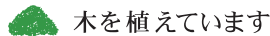
3 ハウスクリーニング割引券 (2,500円割引)

カジタク(イオンディライトグループ)の「プロのお掃除
サービス」を2,500円割引でご利用いただけます。

イオンディライト株主さまご優待事務局
フリーダイヤル **0120-882-658**

※写真は2018年2月末日の優待品です。

※組み合わせは自由です。ご優待品のお届けは、7月中旬頃より順次ご発送させていただきます。



木を植えています

私たちはイオンです

地球にやさしいエコペーパーを使用しております。

株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日

基準日 2月末日
(そのほか必要がある場合は
あらかじめ公告いたします。)

定時株主総会 5月

単元株式数 100株

権利確定日 期末配当 毎年2月末日
中間配当 毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や
買取請求等株主さまの各種手続きは、原則として
口座を開設されている証券会社等経由で行な
っていただくこととなります。ご利用の証券
会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別
口座の場合)、下記のお取扱店にてお取扱い
いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつ
きましては、みずほ信託銀行の下記連絡先
にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お取扱店 みずほ証券
本店、全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いいたします。
※カスタマープラザではお取扱できません
のでご了承ください。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取扱できません
のでご了承ください。

未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができる
ようになりました。

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<https://www.aeondelight.co.jp/ir/>